

推計作業の結果である「長期経済統計」データは、これまで各分野でマクロデータとして利用されることが多かった。

農業の生産関数分析でつとに知られている新谷氏が、長期経済統計データをもちいて1885(明治18)年までさかのぼって各年の産業連関表を推計し、分析した労作が、本書および翌年刊行の『産業連関構造の変化に関する数量的研究：1885-1938年—産業連関分析による接近—』(西南学院大学学術研究所紀要 No. 23)である。新谷氏は西川俊作・腰原久雄の推計した1935年の産業連関表(「1935年の産業連関表」, 中村隆英編『戦間期の日本経済分析』山川出版社, 1981)の投入係数行列をもとに、RAS法を用いて各年の投入係数行列を推計している。RAS法は、通常未来のある時点における産業連関表の推計のために用いられる手法で、基準年次の投入係数行列および比較年次の生産額列ベクトル、中間投入合計行ベクトル、中間需要合計列ベクトルが所与のときに比較年次の投入係数行列を推計する手法であるが、著者はこれを過去の連関表の推計に応用している。その際、比較年次に関するデータとして「長期経済統計」を用いたわけである。これらの2冊はそれぞれ産業連関表の推計と、推計した結果を用いてのターンパイク・モデル等を用いた分析であり、本来はこの欄でもとにも取り上げられるべきものであるが、筆者は資料の整備と推計手続きに特に興味を持っているので、ここでは本書のみを取り上げることとしたい。以下まず各章の内容を紹介し、その後いくつか気づいた点を述べる。

第1章「戦前期産業別生産物の需給変動」は、推計作業に必要なデータの整備方法の紹介と、得られたデータの妥当性の検討にあてられている。まず、消費支出、政府支出、粗固定資本形成、輸出、輸入の総額、および産業別の生産額については基本的に長期経済統計第1巻『国民所得』の系列が用いられる。著者は『国民所得』で行われている産業の5部門分割(農林水産業、鉱工業、建設業、運輸・通信・公益産業、商業サービス業)のうち鉱工業から食料品産業および繊維産業を独立させて7部門に再分割している。また長期経済統計データでは食料品産業に精穀業を含まないが、著者はこれを推計して上乘せしている。また、最終需要項目の産業別内訳は「長期経済統計」各巻のデータによるが、各産業の合計値と『国民所得』のデータとの差は、すべて商業サービス業に含めている。

新 谷 正 彦

『戦前期産業連関構造の
変化に関する数量的研究』

—産業連関分析による接近—

(西南学院大学学術研究所紀要 No. 22)

西南学院大学学術研究所 1988.12 vii+258 ページ

第2次世界大戦以前の日本経済に関する体系的な

第2章「投入計数行列の変化：1885-1938年」には、著者による連関表推計の手続きが紹介されている。著者は西川・腰原推計による1935年表の投入係数行列を基準年次のデータとし、第1章で整備したデータのうち1935年値にRAS法を適用、改めて1935年の投入係数行列(仮に A_{1935} と呼ぶ)を推計した後、これを基準として1934年の投入係数行列(A_{1934})を推計し、さらに A_{1934} を基準にして1933年の推計をする等、各年次の推計値を次々に基準値として1885年まで遡及して推計を行っている。この手続きは、1935年以降についても同様で、 A_{1935} を出発点として1938年までの推計をしている。推計された各年の投入係数行列では、鉱工業、運輸・通信・公益産業からの投入係数が各産業で上昇傾向を、農林水産業からの投入係数は特に鉱工業で明白な減少傾向を見せる。

第3章「戦前期の産業連関分析：1885-1938年」は、推計された産業連関表を用い、影響力係数と感応度係数、最終需要項目別にみた生産誘発額・輸入誘発額・粗付加価値誘発額について分析を行ったものである。その結果は、いずれの指標をとっても経済史の分野でのこれまでの研究結果から大きくずれてはいないが、中でもたとえば1905年において政府支出による生産および輸入の誘発が前後に比較して明らかに高水準であることは、日露戦争によると推測され、歴史家にとっては興味深い結果である。

第4章「農林水産業と食料品産業の産業連関分析：1885-1938年」では、これら両産業の相互関係ならびに各々の生産額増加の要因の分析がなされる。まず、いずれの産業でも、最終需要項目別の生産誘発額・誘発依存度をみると、国内最終需要が最大であった。両産業の相互関係では、農林水産業から他部門への投入では食料品産業がどの年次でも最大なのに対して、後者からの投入では国内最終需要が大きく、農林水産業はさして重要ではない。次に、両産業ともに、その生産額増加に対する国内最終需要増加の貢献度が高い。ただし農林水産業では、自給率、技術の変化の貢献部分(鉱工業への投入原材料の農林水産物より鉱工業生産物への代替が中心)がマイナスに転じるため、成長率は1910年代末を境として低下する。投入係数の変化の結果、農林水産業の所得も、非農林水産業との対比で相対的に低下する。

第5章「繊維産業の産業連関分析：1885-1938年」では、まず繊維産業の輸入額の輸入総額に占める割

合が、1885年の34%から1935年の2%弱に低下し、輸出額では全期間通じて20ないし30%の水準を保ったことを確認する。次に生産額、付加価値額、輸入額について、最終需要項目別の誘発額と誘発依存度をみた結果、誘発額ではいずれでも個人消費支出が大きい。誘発依存度では個人消費支出が減少傾向なのに対し、輸出が増加傾向を示す。これをもって著者は「個人消費支出の拡大が繊維産業発展の牽引力であり、輸出がそれを拡大させた」とするが、これは従来の経済史の常識的理解とはやや異なっており、検討に値する問題であろう。

第6章「工業化に関する産業連関分析：1885-1938年」では、まず、産業別の生産額およびその構成比の年次の変化をみ、鉱工業が1885年の4%強から1935年の23%弱に急増していること、これと対照的に、農林水産業は同じ期間に26%強から12%弱に減少していることを確認する。鉱工業の急激な成長は、同時にこの産業の最終財製造産業から中間財製造産業への変化の過程を伴った。スカイライン図の変化を見ると、繊維産業が、どの年次でも生産額は小さいながら総合自給率が100%をはるかに上回る形で突出している。

第7章「労働の産業連関分析：1885-1938年」では、長期経済統計第2巻の労働者数の推計値を用い、産業部門間での生産物取引を労働の量に換算して労働の取引表としてあらわした「労働連関表」を編成している。まず基礎データを検討し、有業者数は農業で減少傾向、それ以外では増加傾向であったこと、有業者数の対前年増加率と『国民所得』に推計された景気循環の長期波動との対比の結果は各産業で異なること、有業者数の増加への各産業の寄与率は、全期間通じて商業サービス業が最大であり鉱工業、運輸・通信・公益産業がこれに続いた等を見いだしている。次に編成した労働産業連関表の分析に入り、労働投入係数がすべての産業で低下傾向にあること、各産業部門に関する最終需要項目別の労働雇用誘発量および依存度では、全期間通じて個人消費支出への依存度が最大(農林水産業、食料品産業、運輸・通信・公益産業、商業サービス業)、同じく粗固定資本形成が最大(建設業)、個人消費支出から輸出に比重を移す(繊維産業)、政府支出中心から個人消費支出、政府支出、粗固定資本形成、輸出の横並びへ(鉱工業)等の産業ごとの特徴を明らかにした。労働雇用量変化の要因分析では、国内最終需要および輸出という増加要因と、自給率および技術変化という減少

要因が各々作用した結果として各産業の動きがみられた。次に、各産業について「生きた労働」と「具象化された労働」との構成比を見ると、農林水産業と商業サービス業で生きた労働の比率がきわめて高く、これに建設業、運輸・通信・公益産業が続く。また、各産業で原料等として使用される中間生産物の加工度を見ると、農林水産業および食料品産業で低く、繊維産業と鉱工業で高いことがわかった。

第8章「〔付章〕戦前期産業連関表に必要なデータの整備：1885-1938年」は、題が示すように、本書で用いられた基礎データの整備に関する詳細な覚え書きである。

戦前期の日本経済について、日本経済史の領域でも個別の産業あるいは経営体の分析を中心に、実証的にも精緻な研究が発表されるようになってきている。しかし、その反面こうした個別産業なり経営体なりが、当時の日本経済全体の中でどう位置づけられるのかという問題については、なかなか見通しが見つからない。産業連関分析は、こうした要求に答えうる有力な方法の一つであると考えられる。本書でなされている産業連関分析の結果と、既存の日本経済史の研究成果とを関連づける作業が、今後必要とされるであろう。その際もっとも基本になるのは、この分析の基礎データとして用いられた「長期経済統計」データそのものの精度の吟味である(佐藤和夫「『長期経済統計』の評価と吟味」『経済研究』第30巻第1号、1979を参照)。たとえばなるべく古い年次にまで遡って、西川・腰原推計と同様の積み上げ式による連関表の推計をしてみるならば、この「長期経済統計」データが相互に整合性を保つために、さらにどのような検討がされるべきかが明らかになるであろう。

次に細かな点であるが、本書では「長期経済統計」の各巻のデータと『国民所得』のデータとの不突合部分をすべて商業サービス業に繰り込んでいるためか、この産業について得られた計数がやや不安定になっているように思える。一例をあげれば、鉱工業への商業サービス業からの投入係数が全期間通じて顕著に低下しているのは、戦後の投入産出表の推計に際して鉱工業の発展にともなって商業マージンの増大がみられるのが通例であることから、なお検討の余地があるといえよう(この点については、総務庁統計局統計基準部桑原廣美氏のご教示による)。

また、筆者も参加している大学院の「日本経済統計資料論」のセミナーで特にお願ひして新谷氏から報告を受けた際、運輸・通信・公益産業への農業からの投入係数が、すべての年次で0になっているのは、明治大正期における馬車・牛車輸送を考えると不自然であるという疑問がだされ、またRAS法を用いた推計手順についても、各年の投入係数を順次基準値にする方法ではなく、 A_{1935} を基準に1885年値を推計したばあいとの程度計数値に差がでるかといったコメントが出された。新谷氏はこれらの点を考慮にいれて精力的に再推計され、その結果についてももうかがう機会をもった。それはきわめて興味深いものであった。近い将来、こうした新たな知見もつけ加え、氏の最近試みられている国際比較の成果も併せて一書として上梓されることを願ってやまない。

いずれにしても、本書は産業連関分析の戦前期日本経済の発展過程の解明への応用の試みであり、先駆的な作業としてその手法・基礎データともに広く検討の対象とされるべき業績である。

[佐藤正広]